

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年10月11日

【四半期会計期間】 第40期第2四半期(自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)

【会社名】 ミニストップ株式会社

【英訳名】 MINISTOP CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤本明裕

【本店の所在の場所】 千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5番地1

【電話番号】 043(212)6472

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 堀田昌嗣

【最寄りの連絡場所】 千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5番地1

【電話番号】 043(212)6472

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 堀田昌嗣

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第39期 第2四半期連結 累計期間	第40期 第2四半期連結 累計期間	第39期
会計期間		自 2017年 3月1日 至 2017年 8月31日	自 2018年 3月1日 至 2018年 8月31日	自 2017年 3月1日 至 2018年 2月28日
営業総収入	(百万円)	105,614	106,462	206,964
経常利益	(百万円)	1,935	2,019	1,192
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失 ( )	(百万円)	759	712	955
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	696	95	770
純資産額	(百万円)	60,897	58,441	58,777
総資産額	(百万円)	125,773	122,466	120,616
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額( )	(円)	26.22	24.56	32.95
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	26.19	24.54	-
自己資本比率	(%)	45.6	45.0	46.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	11,733	9,297	7,458
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	5,209	5,079	9,333
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,604	1,492	47
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	14,973	11,940	9,246

回次		第39期 第2四半期連結 会計期間	第40期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 2017年 6月1日 至 2017年 8月31日	自 2018年 6月1日 至 2018年 8月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	30.60	39.24

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 営業総収入には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（2018年3月1日～8月31日）における日本国内経済の状況は、雇用・所得環境の改善傾向が続き、個人消費や民間企業設備投資など内需の牽引により景気回復が続いております。小売業につきましては、異業態間の競争激化、長期にわたる景気回復による人手不足感の高まり等、厳しい環境が続く中、コンビニエンスストア業態は地域に欠かせない生活インフラとして成長を続けています。

このような状況の中、当社グループは“私たちは、「おいしさ」と「便利さ」で、笑顔あふれる社会を実現します。”というミッションのもと、“もっと便利、もっと健康、もっと感動、毎日行きたくなる店舗をつくりまします。”というビジョンの実現に向け、国内コンビニエンスストア事業および海外エリアフランチャイズチェーン展開を推進してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績は、営業総収入1,064億62百万円（前年同期比100.8%）、営業利益14億25百万円（前年同期比100.4%）、経常利益20億19百万円（前年同期比104.3%）、親会社株主に帰属する四半期純利益7億12百万円（前年同期比93.7%）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益が前年を下回った理由は、店舗閉鎖に関連する費用が前年を上回ったことによります。

国内および海外のエリアフランチャイジーを含めた当第2四半期連結会計期間末店舗数は、5,453店舗となりました。

各事業の活動状況は次のとおりです。

#### [国内事業]

ミニストップ(株)のチェーン全店売上高は前年同期比98.7%となりました。ミニストップ店舗の既存店1店1日当たりの売上高前期比（以下、既存店日販昨対）は98.7%、店内加工ファストフードの既存店日販昨対は101.7%、コンビニエンスストア商品の既存店日販昨対は98.2%でした。

店内加工ファストフードのコールドスイーツ商品は、7月に「ハロハロ 果実氷」シリーズ2品、8月に「雪梨パフェ」それぞれにテレビCMを投入し、ファストフード全体の底上げを図りました。その結果、コールドスイーツ商品は前年同期比106.4%となり、ファストフード全体の改善に大きく貢献しました。

コンビニエンスストア商品は、雑誌・新聞の不振が続きましたが、上期に重点的に取り組んだサラダが前年同期比115.8%と好調に推移しました。また、7月と8月の記録的な猛暑に対応したことで、ソフトドリンク、冷凍食品、アイスクリーム等が好調に推移し前年を上回りました。なお、前年に続き、イオングループ共同開発商品として、ミニストップ(株)が主導となり、調理パン、調理麺を開発しました。イオングループのスケールメリットを最大限に活用し、素材、製法にこだわったおいしさをお客さまに届けることができました。

販売促進活動は、電子マネーWAONとWAON POINTの利用促進を目的とした販促を中心に実施しました。その中でも、「ミニストップからの挑戦状」と題し、71日間で「ハロハロ・パフェを32個食べたら1,000WAONボーナスポイントプレゼント」企画がご好評をいただきました。

販売費及び一般管理費は、後方部門の経費削減、効率化を行う一方で、加盟店への品揃え支援など売上向上のための経費を投入しました。

店舗開発につきましては、採算性を重視した出店と、計画的に不採算店舗の閉店を実施し、出店は39店舗（cisca・れこっず含む）、閉店は64店舗となり、国内事業における当第2四半期連結会計期間末店舗数は2,239店舗となりました。

ネットワークサービス(株)は定温センター13ヶ所、常温センター7ヶ所を運営し、ミニストップ(株)向けの共同配送事業を展開しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における国内事業の営業総収入は431億80百万円（前年同期比98.6%）、営業利益は16億17百万円（前年同期比91.5%）となりました。

#### [海外事業]

韓国の韓国ミニストップ(株)は、たばこ規制による客数減に対応する為、米飯類を中心に中食商品の拡充により売上向上を図りました。その結果、米飯類は前年同期比104.4%と前年を上回りましたが、韓国の国内景気の長期低迷、8月の台風上陸などにより、既存店日販は前年同期比98.4%となりました。当第2四半期連結会計期間末店舗数は2,535店舗となりました。

中国の青島ミニストップ有限公司は、2温度デリケースの導入と商品開発を連動させたことで、デリケース分類の前年同期比が136.5%となりました。その結果、店内加工ファストフードの前年同期比が108.0%となり、ファストフード全体の数字改善を図ることができました。当第2四半期連結会計期間末店舗数は67店舗となりました。

ベトナムのMINISTOP VIETNAM COMPANY LIMITEDは、たばこの取り扱い店舗の拡大およびコンビニエンスストア部門の品揃えを見直しました。その結果、非食品が前年同期比115.6%となりコンビニエンスストア部門が堅調に推移しました。当第2四半期連結会計期間末店舗数は124店舗となりました。

フィリピンのロビンソンズ・コンビニエンス・ストアーズ・インクの当第2四半期連結会計期間末店舗数は488店舗となりました。

以上の結果、海外エリアでの当第2四半期連結会計期間末店舗数は3,214店舗となりました。当第2四半期連結累計期間における海外事業の営業総収入は632億81百万円（前年同期比102.4%）、営業損失は1億92百万円（前年同期実績 営業損失3億48百万円）となりました。

#### (2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ18億49百万円増加し、1,224億66百万円となりました。これは主に関係会社預け金が30億円増加し、現金及び預金が7億4百万円、差入保証金が9億72百万円減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ21億84百万円増加し、640億24百万円となりました。これは主に買掛金が30億43百万円、長期借入金が14億97百万円増加し、短期借入金が28億87百万円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3億35百万円減少し、584億41百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が3億15百万円、為替換算調整勘定が1億37百万円減少したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末と比較して26億93百万円増加し、119億40百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、92億97百万円の収入（前年同期比24億36百万円の減少）となりました。これは主に、仕入債務の増加額30億39百万円、減価償却費37億77百万円、税金等調整前四半期純利益11億32百万円によります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、50億79百万円の支出（前年同期比1億30百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出43億99百万円、差入保証金の差入による支出12億64百万円によります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、14億92百万円の支出（前年同期比11億11百万円の減少）となりました。これは主に、短期借入れによる収入192億19百万円、短期借入金の返済による支出217億62百万円、長期借入れによる収入15億1百万円によります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの生産、受注および販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの主要な設備の著しい変動および主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	88,000,000
計	88,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2018年10月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,372,774	29,372,774	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	29,372,774	29,372,774		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年6月1日～ 2018年8月31日	-	29,372	-	7,491	-	7,645

(6) 【大株主の状況】

2018年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5番地1	13,944	47.47
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	723	2.46
株式会社コックス	東京都中央区日本橋浜町1丁目2番1号	687	2.33
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG / JASDEC / HENDERSON HHF SICAV (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HEPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	584	1.98
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	437	1.48
イオンフィナンシャルサービス 株式会社	東京都千代田区神田錦町1丁目1番地	403	1.37
マックスバリュ西日本株式会社	広島県広島市南区段原南1丁目3番52号	392	1.33
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	337	1.14
ミニストップ協会	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5番地1	291	0.99
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	282	0.96
計		18,083	61.56

(注) 1 所有株式数は千株未満を、所有株式数の割合は小数点第三位以下を切り捨てて表示しております。

2 上記大株主の所有持株数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) 723千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 435千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 337千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5) 282千株

3 上記のほか当社所有の自己株式374千株(1.27%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 374,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,953,300	289,533	
単元未満株式	普通株式 44,774		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	29,372,774		
総株主の議決権		289,533	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が900株含まれております。  
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式16株が含まれております。

【自己株式等】

2018年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ミニストップ株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1 丁目5番地1	374,700	-	374,700	1.27
計		374,700	-	374,700	1.27

- (注) 上記の他、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が100株あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の中に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2018年6月1日から2018年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年3月1日から2018年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年8月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,842	5,138
加盟店貸勘定	8,852	7,655
商品	3,438	3,355
未収入金	10,419	12,333
関係会社預け金	4,000	7,000
その他	6,078	6,049
貸倒引当金	100	105
流動資産合計	38,529	41,427
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	16,138	16,540
機械装置及び運搬具（純額）	2,420	2,378
器具及び備品（純額）	12,320	12,473
土地	432	432
リース資産（純額）	66	81
建設仮勘定	329	176
有形固定資産合計	31,709	32,084
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	1,824	1,638
のれん	337	298
その他	969	1,340
無形固定資産合計	3,132	3,277
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	7,934	7,494
関係会社株式	1,559	1,570
長期貸付金	443	480
差入保証金	31,098	30,125
その他	6,378	6,171
貸倒引当金	169	164
投資その他の資産合計	47,245	45,678
固定資産合計	82,086	81,039
資産合計	120,616	122,466

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年8月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	24,955	27,998
加盟店借勘定	662	1,240
短期借入金	4,032	1,145
未払金	5,753	6,198
未払法人税等	264	704
預り金	12,899	11,755
賞与引当金	224	279
店舗閉鎖損失引当金	57	61
その他	2,581	3,163
流動負債合計	51,432	52,548
<b>固定負債</b>		
長期借入金	-	1,497
リース債務	61	67
長期預り保証金	6,775	6,431
退職給付に係る負債	489	552
資産除去債務	2,349	2,346
その他	730	581
固定負債合計	10,406	11,476
負債合計	61,839	64,024
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	7,491	7,491
資本剰余金	7,592	7,592
利益剰余金	35,850	35,906
自己株式	671	662
株主資本合計	50,262	50,328
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	4,728	4,413
為替換算調整勘定	691	554
退職給付に係る調整累計額	219	186
その他の包括利益累計額合計	5,201	4,781
新株予約権	28	21
非支配株主持分	3,285	3,310
純資産合計	58,777	58,441
負債純資産合計	120,616	122,466

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自2017年3月1日 至2017年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年8月31日)
営業総収入	105,614	106,462
営業原価	65,964	68,627
営業総利益	39,649	37,835
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 38,229	<sup>1</sup> 36,409
営業利益	1,420	1,425
営業外収益		
受取利息	295	292
受取配当金	107	115
持分法による投資利益	-	57
違約金収入	122	128
その他	93	109
営業外収益合計	619	703
営業外費用		
支払利息	25	45
持分法による投資損失	34	-
課徴金	-	23
その他	45	40
営業外費用合計	104	109
経常利益	1,935	2,019
特別利益		
固定資産売却益	10	19
特別利益合計	10	19
特別損失		
減損損失	<sup>2</sup> 625	<sup>2</sup> 609
店舗閉鎖損失	122	187
店舗閉鎖損失引当金繰入額	52	61
その他	13	47
特別損失合計	814	906
税金等調整前四半期純利益	1,131	1,132
法人税、住民税及び事業税	602	550
法人税等還付税額	135	-
法人税等調整額	34	53
法人税等合計	501	604
四半期純利益	629	528
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	129	183
親会社株主に帰属する四半期純利益	759	712

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)
四半期純利益	629	528
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	338	315
為替換算調整勘定	225	11
退職給付に係る調整額	31	32
持分法適用会社に対する持分相当額	78	137
その他の包括利益合計	66	432
四半期包括利益	696	95
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	906	292
非支配株主に係る四半期包括利益	210	196

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年3月1日 至2017年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,131	1,132
減価償却費	3,757	3,777
減損損失	625	609
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	1
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	67	62
受取利息及び受取配当金	403	408
支払利息	25	45
持分法による投資損益(は益)	34	57
固定資産除売却損益(は益)	8	17
加盟店貸勘定の増減額(は増加)	657	1,201
たな卸資産の増減額(は増加)	91	109
未収入金の増減額(は増加)	1,931	2,250
仕入債務の増減額(は減少)	5,335	3,039
加盟店借勘定の増減額(は減少)	498	577
未払金の増減額(は減少)	915	383
預り金の増減額(は減少)	152	1,142
その他	1,249	1,672
小計	11,707	8,735
利息及び配当金の受取額	326	345
利息の支払額	25	57
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	275	273
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,733	9,297
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	4,989	4,399
有形固定資産の売却による収入	20	14
無形固定資産の取得による支出	415	490
投資有価証券の売却による収入	1,299	-
貸付けによる支出	139	150
貸付金の回収による収入	70	109
関係会社株式の取得による支出	-	87
差入保証金の差入による支出	1,389	1,264
差入保証金の返還による収入	1,714	2,150
預り保証金の預りによる収入	691	857
預り保証金の返済による支出	633	918
その他	1,438	898
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,209	5,079

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	-	19,219
短期借入金の返済による支出	2,462	21,762
長期借入れによる収入	-	1,501
自己株式の取得による支出	-	0
ストックオプションの行使による収入	0	0
非支配株主からの払込みによる収入	653	221
配当金の支払額	652	652
リース債務の返済による支出	143	20
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,604	1,492
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	31
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,912	2,693
現金及び現金同等物の期首残高	11,060	9,246
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 14,973	1 11,940

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当社グループのIFRS適用子会社は、第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しています。

顧客に対する一部の支払について、従来、販売費及び一般管理費として会計処理していましたが、第1四半期連結会計期間より営業総収入から控除しています。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業総収入が2,979百万円減少し、販売費及び一般管理費は2,979百万円減少しています。

なお、本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しています。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)
販売手数料	4,299百万円	4,618百万円
広告宣伝費	3,713百万円	1,523百万円
従業員給料及び賞与	6,106百万円	6,078百万円
賞与引当金繰入額	225百万円	279百万円
地代家賃	13,513百万円	13,582百万円
減価償却費	3,757百万円	3,777百万円
業務委託費	920百万円	945百万円

2 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

前第2四半期連結累計期間(自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)

(単位:百万円)

用途	種類	場所	店舗数	金額
店舗	建物等	日本	138	539
店舗	建物等	韓国	82	80
店舗	建物等	中国	4	5
合計			224	625

当第2四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)

(単位:百万円)

用途	種類	場所	店舗数	金額
店舗	建物等	日本	143	465
店舗	建物等	韓国	124	144
合計			267	609

(2) 減損損失の認識に至った経緯

使用範囲又は方法について当該資産又は資産グループの回収可能価額を著しく低下させる変化を生じさせるような意思決定や、経営環境の著しい悪化に該当する事象が発生している場合に、当該資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

前第2四半期連結累計期間(自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)

(単位:百万円)

種類	金額
建物及び構築物	477
器具及び備品	134
その他	14
合計	625

当第2四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)

(単位:百万円)

種類	金額
建物及び構築物	444
器具及び備品	122
その他	42
合計	609

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングをしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

当該資産又は資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、土地については固定資産税評価額等を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)
現金及び預金	5,324百万円	5,138百万円
関係会社預け金	10,500百万円	7,000百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	494百万円	50百万円
負の現金同等物としての当座借越	356百万円	147百万円
現金及び現金同等物	14,973百万円	11,940百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年4月12日 取締役会	普通株式	652	22.50	2017年2月28日	2017年5月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年10月4日 取締役会	普通株式	652	22.50	2017年8月31日	2017年11月8日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年4月11日 取締役会	普通株式	652	22.50	2018年2月28日	2018年5月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月10日 取締役会	普通株式	652	22.50	2018年8月31日	2018年11月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)

1. 報告セグメントごとの営業総収入及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	国内事業	海外事業	計
営業総収入			
外部顧客に対する営業総収入	43,796	61,817	105,614
セグメント間の内部営業総収入又は振替高	312	-	312
計	44,109	61,817	105,926
セグメント利益又は損失( )	1,769	348	1,420

(注) セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位:百万円)

	国内事業	海外事業	合計
減損損失	539	86	625

当第2四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)

1. 報告セグメントごとの営業総収入及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	国内事業	海外事業	計
営業総収入			
外部顧客に対する営業総収入	43,180	63,281	106,462
セグメント間の内部営業総収入又は振替高	330	-	330
計	43,511	63,281	106,793
セグメント利益又は損失( )	1,617	192	1,425

(注) セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位:百万円)

	国内事業	海外事業	合計
減損損失	465	144	609

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	26円22銭	24円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	759	712
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	759	712
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,981	28,996
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	26円19銭	24円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	30	16
(うち新株予約権)(千株)	(30)	(16)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在 株式について前連結会計年度末から重要な変動が ある場合の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第40期(2018年3月1日から2019年2月28日まで)中間配当については、2018年10月10日開催の取締役会において、2018年8月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	652百万円
1株当たりの金額	22円 50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2018年11月7日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年10月10日

ミニストップ株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野田 智也 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 下平 貴史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミニストップ株式会社の2018年3月1日から2019年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2018年6月1日から2018年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年3月1日から2018年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミニストップ株式会社及び連結子会社の2018年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。